

## 校 園 名 : 島根大学教育学部附属学校園

幼稚園・小学校・中学校・学習生活支援研究センター

所在地：幼稚園 〒690-0882 島根県松江市大輪町 416-4 電話番号：0852-29-1120  
小学校 〒690-0882 島根県松江市大輪町 416-4 電話番号：0852-29-1200  
中学校 〒690-0824 島根県松江市菅田町 167-1 電話番号：0852-29-1300  
センター〒690-0824 島根県松江市菅田町 167-1 電話番号：0852-29-1300

記載日：2016年5月16日

記載者：齋藤英明

記載者役職：附属学校園長

貴校の校風、おおまかな特色について：

本学校園は、幼稚園から中学校までの11年間をつなぐ一貫教育を行っている。下のような基本理念、基本目標及びめざす子ども像を掲げて教育を行っている。子どもたちは穏やかで優しい気質であり、学びに向かう力や学びを進める力、他者と協同する力を備えている。

### 【基本方針】

幼稚園、小学校、中学校の共同による一貫した教育によって、次代を創造していく優れた人材を育成する。

### 【基本目標】

- ・ 確かな基礎学力の定着と高度な応用力を育み、自ら学び自ら考える力を伸長する。
- ・ 健康な心身と豊かな人間性を育み、よりよく生きようとする意欲と態度を伸長する。

### 【めざす子ども像】

- ・ 新しい時代を切り拓き、社会に貢献しようとする子ども
- ・ 豊かな感性を育み、創造的に探究し続ける子ども
- ・ 人とのかかわりを大切に、共に伸びていく子ども

貴校の卒業生の活躍状況について：

中学校卒業時の進路先（高校）は把握しているが、その後の進路先等についての追跡調査はしていない。

貴校勤務経験者の先生方が公立学校・教育委員会などへ戻られた後の活躍状況について：

- ① 異動先の勤務校（行政等含む）については、全て把握している。
- ② 大学、学校園が把握
- ③ 異動先は公立学校、行政（市町村教委、教育事務所、教育センター）等様々である。異動先の学校や各行政機関での研究推進、全県の指導的な立場で活躍している教員の割合が高い。

魅力のある、特色のある、または、今後、公立学校へも展開できそうな先導的な取り組みなどについて

### 1 附属学校園全体の特色

#### ①附属学校園によるミッションの再定義

附属学校園も大学、教育学部と連携しながらミッションの再定義を行い、大学学部附属としての使命と役割を明確にした。島根大学の地（知）の拠点整備事業（COC事業）（文部科学省）を踏まえ、「教育実践を通して、島根の教育の発展に貢献する附属学校園」としての取り組みの重点化を図った。

## ②第3期中期目標

第3期中期目標の柱の一つを「21世紀を生き抜く力を備えた人材を育成するための新たな教育・研究活動を推進し、その成果を発信する」とした。平成20年度から実施してきた幼小中一貫教育の成果、学部附属としての役割、県内の教育課題を踏まえ、アクティブ・ラーニング等次期学習指導要領を見据えた実践的教育・研究活動に取り組み、その成果を全国及び地域に発信すべく、学部教員との教育連携や共同研究に取り組んでいる。

## ④全国初の「学習生活支援研究センター」の設置

全国に先駆け平成27年4月、附属学校園に「学習生活支援研究センター」を設置した。これまでの学習支援、生活支援、教育相談等の実践研究の成果を踏まえ、地域の教育課題である「通常学級における特別支援教育」について、附属学校のカリキュラム開発・実践を行うと共に、特別支援教育を推進するセンターとして先駆的な実践研究を行っている。

（文部科学省：平成26、27年度「発達障害のある児童生徒に対する早期支援研究事業」に採択）

## ⑤大学、県教育委員会、地域と連携した実践研究

大学教員との共同研究による先進的な実践研究に取り組んでいる。また、長年にわたり、県の研究組織との連携を積極的に行っている。附属小・中学校の教員を中心に、島根県教育委員会、市教育委員会の研究組織の事務局や研修、研究の中心的役割を担っている。

## 1 各学校園の特色ある取組

### 幼稚園

#### 「木育」を取り入れた保育の開発・研究（産学連携）

- ・産学連携による木育空間（樹木、木の遊具、広場、部屋等）の整備
- ・創造性や手指巧緻性、集中力の向上、協同性、コミュニケーション、問題解決力等の基礎づくりを目的とした教育活動
- ・就学前教育における教育方法の開発



### 小学校

#### 外国語活動の先導的実践研究

外国語活動の教科化に向け、英語の能力の強化と地域の学校で活用できる実践的な教育プログラムの開発

- ・学部教員と連携し、英語専攻学生、国際交流員、島根大学留学生等を活用した日常的な外国語活動の実施



### 中学校

#### 地方創世の視点からの総合的な学習の時間

島根県（松江市）の現状、課題を踏まえ、大学、地域の人的、物的資源を活用した課題解決型学習

（文部科学省：平成27年度「課題解決に向けた主体的・共同的な学びの推進事業」に採択）

#### 学部教員、産学連携による先進的な共同研究

- ・英語・異文化教育の実践研究
- ・理科：放射線教育のプログラム開発
- ・技術：DL材（規格材材料と加工に関する教材開発（産学連携）

## 学習生活支援研究センター

全国に先駆け平成27年4月「学習生活支援研究センター」を設置。これまでの学習支援、生活支援、教育相談等の研究の成果を踏まえ、地域の教育課題である「通常学級における特別支援教育」にかかわる授業・保育づくり、個別支援の実践研究と地域貢献

## 〔幼稚園〕

### 「木育」を取り入れた保育の開発・研究

産学連携により木育空間（樹木、木の遊具、広場、部屋等）を整備し、木育空間での遊びの中から、創造性、手指巧緻性、集中力の向上や協力、コミュニケーション力、問題解決力等の基礎づく

りを目的とした教育活動や就学前における教育方法の開発に取り組んでいる。

今後は、「木育」による就学前の教育方法の開発・研究の成果を、地域の保育所・幼稚園に広く発信する。

## 〔小学校〕

### 外国語活動の実践研究

新学習指導要領における小学校での外国語活動の教科化に向けて、実践的な教育プログラムの開発や研究成果の情報発信を行っている。特に、小学3年生から中学3年生までのカリキュラムや指導法の系統性などについての研究に取り組んでいる。外国語活動の充実に資することを目的に、外国語活動テキスト（3・4年生用）、指導用テキスト、指導用教材を作成し活用している。

また、学部教員と連携し、外国語活動の授業に英語専攻学生、国際交流員、島根大学留学生等を活用した授業を日常的に実施している。

## 〔中学校〕

### ① 地方創世の視点からの総合的な学習の時間の実践研究

島根県（松江市）の現状や課題を踏まえ、大学・地域の人的物的資源を活用した課題解決型学習に取り組んでいる。教科での学習やこれまでの総合的な学習の時間での活動を基盤に、地域や自治体と連携し、様々な地域課題に挑み、地域イノベーションの一翼を担う。

○総合的な学習の時間で7つの講座に分かれて活動（3年生）

環境、福祉、教育、市政、健康、国際交流、ものづくり

地域社会の課題を見つけ、自分自身の得意なこと、良さを生かし、社会に役立つ学習活動に取り組み、行政や関係機関、地域に提言、情報発信を行っている。

### ②学部教員、産学連携による先進的な共同研究

○○英語科・・・学部教員と連携し、国際交流員、島根大学留学生等を活用した交流授業を実施している。（国際交流員・留学生参加の授業、イングリッシュデー、アーカンソー大学夏季研修プログラム学校訪問等）学部教員、学部学生の指導法や研究実践の場として機能している。

○○理科・・・学部教員の指導助言のもと、新学習指導要領の改訂を踏まえた放射線教育プログラムを開発、学会等で発表

○○技術・・・他大学、企業との共同研究によるDL材（集成材）を使った木材加工の教材開発に取り組んでいる。

今後、学部教員、関係機関等との共同研究をさらに進め、先進的な研究や地域の学校で活用できるより実践的な教育プログラムの開発に取り組む。

## 〔学習生活支援研究センター〕

全国に先駆け平成27年4月、「学習生活支援研究センター」を設置した。（平成26、27年度文部科学省「発達障害の可能性のある子どもの早期支援事業」に採択）

本センターは、附属学校におけるこれまでの学習支援、生活支援、教育相談等の実践研究の成果を踏まえ、地域の教育課題である「通常の学級における特別支援教育」にかかわる授業改善、個別支援の実践研究と地域貢献を目的としている。

子ども支援コーディネーターを中心に、担任・養護教諭・保護者との連携により通常の学級に在籍する支援の必要な子どもへの支援体制の充実に努め、成果を上げてきた。また、研究の成果を学会や研究会で積極的に情報発信している。

地域において、現在、貴校はどのような存在であると考えますか：

島根県は、少子化、高齢化、人口減が進む中、小中一貫校の増加が見込まれ、保幼小中高の一貫した教育をキャリア教育の一環として進めている。本学校園が平成 20 年度から取り組んできた一貫教育の取組は先導的であり様々な具体策を提案できる存在となっている。また、県教育委員会と連携した初任者研修を行うなど、教員研修校としての機能を果たしている。

また、附属学校園は、通常の学級や通級による特別な指導を必要とする児童生徒を対象に、体制整備と実践研究を進めており平成 27 年度から、全国に先駆け附属学校園に「学習生活支援研究センター」を設置したことで、大学と連携した臨床フィールドとしての活用と研究の充実が図られ、地域の特別支援教育の推進に大きく貢献できつつある。今後、特別な支援の必要な子どもへの個別的な支援の充実に留まらず、これまでの特別支援教育の知見を活かした通常の学級での学級経営や授業改善の研究に取り組み、情報提供を行っていく。

このような附属学校園の取組みは学校教育現場の特別支援教育にかかわる諸問題・諸課題の解決に資する先導的な役割を果たしており、地域の教育拠点施設として重要な役割を果たすとともに、島根県の特別支援教育の充実、教員の資質向上にも貢献している。

島根大学は地域に根ざした大学づくりを目指しており、今後は附属学校園も学部をはじめ、他大学とも連携を強化し研究体制を整え、エビデンスに基づく実践研究と成果の発表等に取り組みなから、さらに地域の教育拠点施設としての機能強化をはかっていく。

附属学校の存在意義、貴校の存在意義について：

本学校園は、地域の教育拠点施設という存在意義を明確にし、学習指導要領改訂を見据えた研究、効果ある教育方法の提案、一貫教育等の学校経営の方策の提示、今後の教育指導に必要な資質能力を備えた学生の育成など、地域の教育課題を実験的、実証的に研究を行い、価値ある取組を地域の教育に提供することを目標にしている。

現在、以下の取組を行い、島根県の教育を推進する一翼を担っている。

- ・ 地域密着型（地域指向型）の実践研究、先進的な実践研究
- ・ 学部教員や教職大学院との協働による研究の推進、大学附属であることを生かした特色ある実践研究（地域、島根県からたよりにされる附属学校園）
- ・ 教員研修校としての機能の充実（初任者研修）
- ・ 県内の研究組織との積極的な連携による研究推進

小中一貫教育に対応した教員養成と連動した附属学校園の改組

少子化による学校の統廃合が進む山陰地域において、今後、小中一貫校、義務教育学校設立を検討する地域の増加が見込まれる。平成 29 年度に予定している教育学部の教育課程の再編に合わせ、新課程学生が教育実習を行う平成 31 年度を目指し、全国に先駆けて附属学校の小中を義務教育学校に統合した附属学園に改組し、その教育課程や教育組織、施設の活用法などを研究開発し、地域における義務教育学校のモデル校となることを目指す。